

WE ARE GREEN

価値を創造し続ける企業グループへ

BUSINESS REPORT

株主の 皆さまへ

第9期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

証券コード：3289



東急不動産ホールディングス

CONTENTS

トップインタビュー	1
東急不動産ホールディングスグループの 価値創造ストーリー	3
特集 深まるシブヤの魅力。 Greater SHIBUYAは新たな時代へ Greater SHIBUYA 2.0 ～渋谷のまちづくりは次のフェーズへ～	5
TOPICS	7
株主の皆さまへのご案内	9

私たちは、事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長をめざします。魅力あふれる多彩なライフスタイルの創造を通じて、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来を実現します。



代表取締役社長
西川 弘典

第9期中間期を振り返って

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期のわが国経済は、都市部を中心とした緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、商業施設等の短縮営業や外出自粛、訪日外国人への渡航制限等の新型コロナウイルスの影響が長期化した一方、ワクチン接種の進展等に伴い、緩やかながらも持ち直しの動きを続けてまいりました。

このような状況下において、当社グループではお客さまや従業員の感染防止に配慮しながら、コロナ前の業績へのV字回復をめざし、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当中間期におきましては、前年度の緊急事態宣言に比べ規制内容等が限定的であったことに加え、好調な売買仲介や再生可能エネルギーの稼働施設の増加が寄与したことなどから、業績は大幅に回復いたしました。

売上高は4,118億円(前年同期比279億円増)、営業利益は335億円(前年同期比165億円増)、経常利益は268億円(前年同期比147億円増)、

親会社株主に帰属する四半期純利益は143億円(前年同期比137億円増)を計上いたしました。

なお、通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を合理的に見積もることが難しいものの、感染の再拡大に備えて一定のリスクを考慮いたしました。そのうえで、現下の優良な住宅・オフィスへの高いニーズに加え、売買仲介も引き続き好調に推移すると見込み、下記の通りとしております。

第9期(2021年度)業績予想

売上高	1兆100億円
営業利益	800億円
経常利益	665億円
親会社株主に帰属する当期純利益	300億円

株主の皆さまへ

当社では、2021年5月に策定した長期ビジョン「GROUP VISION 2030」に掲げるありたい姿「価値を創造し続ける企業グループへ」をめざして、「環境経営」と「DX(デジタルトランスフォーメーション)」の2つの全社方針のもと、各種取り

組みを始動しております。

本報告書の3ページ以降では、前回報告書でご紹介した当ビジョンの考え方の原点となる当社グループの理念体系とその実現に向けた価値創造プロセス等について、ご説明しておりますのでご一読ください。

➡ p3~4をご参照ください。

長期ビジョンの策定に伴い、当期から社会の変化を踏まえた今後の成長シナリオにあわせて、事業セグメントを4つに集約・再編いたしました。資産活用型ビジネスの「都市開発事業」と「戦略投資事業」では、循環型再投資の拡大等により、資金や知的資産を効率的に活かしながら更なる成長をめざし、人材活用型ビジネスの「管理運営事業」と「不動産流通事業」では、DXの活用により、生産性と付加価値を高め、成長につなげてまいります。各セグメントの成長戦略にあわせた事業ポートフォリオの最適化を推進し、財務規律を維持しながら利益成長の実現を図ってまいります。また、すべての事業において環境負荷低減を推進し、環境先進企業としての競争力向上に取り組んでまいります。

株主還元につきましては、安定的な配当の維持継続とともに配当性向30%以上を目標とする方針に基づき、今回の中間配当は期初の予定通り1株につき8円といたしました。また、東京証券取引所の市場再編における「プライム市場」への移行も見据え、引き続き当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーの満足度向上により企業価値を高めてまいります。

私たちは、「WE ARE GREEN」の旗印のもと、「誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来」の実現に向け、価値を創造し続ける企業グループをめざしてまいります。株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

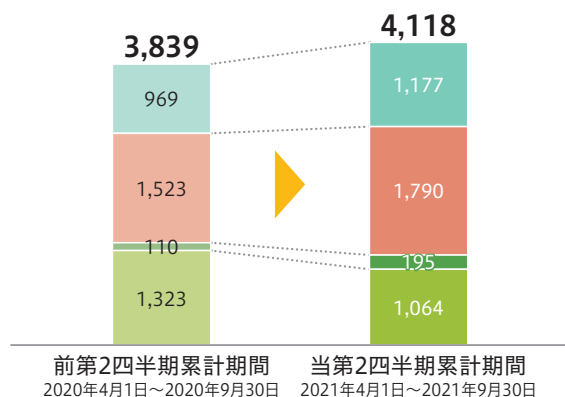
新事業セグメント

社会の変化を踏まえた今後の成長シナリオにあわせて、事業セグメントを4つに集約・再編
資産活用と人財活用の観点から事業を分け、社会的役割の高い事業領域に区分してセグメントを管理

資産活用型 ビジネス	都市開発事業	魅力ある街と暮らしを創造	オフィスビル・商業施設／住宅分譲／賃貸住宅開発（賃貸マンション・学生レジデンス）
	戦略投資事業	次世代のインフラを構築	再生可能エネルギー発電施設／物流施設／海外（北米・アジア）／投資マネジメント
人財活用型 ビジネス	管理運営事業	お客さまに感動体験を提供	マンション管理／ビル・施設管理／リフォーム工事／貸会議室／ホテル／レジャー／ヘルスケア／東急ハンズ／環境緑化
	不動産流通事業	健全なストック社会を牽引	仲介（売買・賃貸）／販売受託／不動産販売／不動産ソリューション／賃貸住宅管理

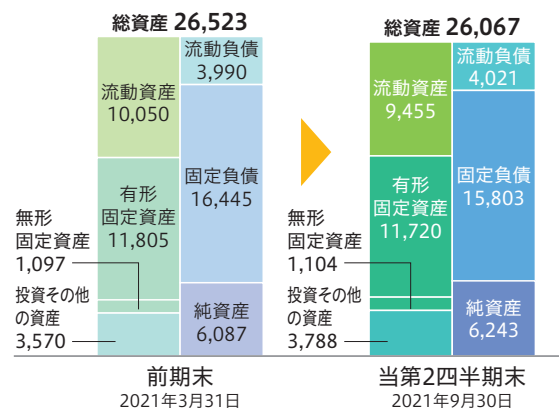
売上高の推移（全社・消去除く）

■都市開発 ■戦略投資 ■管理運営 ■不動産流通 （単位：億円）



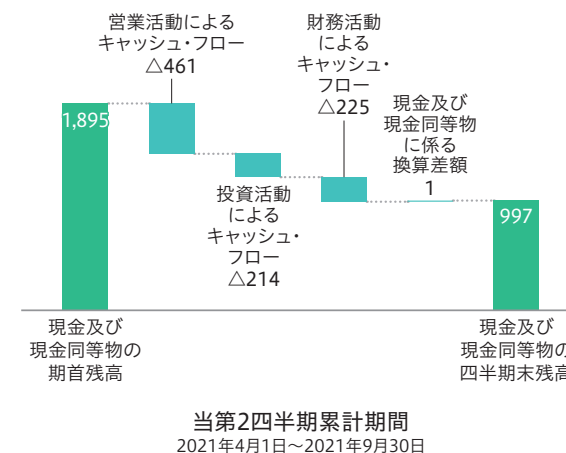
連結貸借対照表の概要

（単位：億円）



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：億円）



POINT 1 売上高

都市開発事業におけるアセット売却収益の反動減により減収となったものの、戦略投資事業における再生可能エネルギー事業の稼働施設の増加等、不動産流通事業における売買仲介の好調等により対前年同期比279億円の増収。

POINT 2 総資産

販売用不動産への投資は進捗するも現預金の減少から対前期末456億円の減少。

本年5月策定の長期ビジョン「GROUP VISION 2030」では、グループの理念体系を下記の通り再定義しました。
ここでは、理念体系の中から「ありたい姿」とその実現に向けた「価値創造プロセス」についてご紹介します。

[理念体系]

ありたい姿

価値を創造し続ける企業グループへ

社会との約束

私たちは、あらゆるステークホルダーの満足度の総和が企業価値になると考えます

創業の精神

「挑戦するDNA」

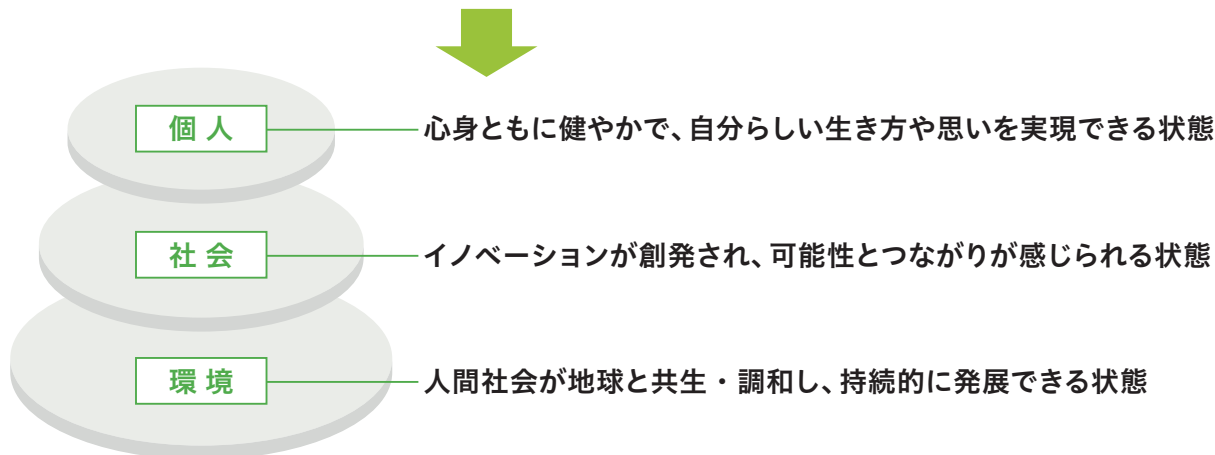
ありたい姿

「ありたい姿」では、私たちがめざす価値創造として2030年代の社会変化を見据え、バックキャスト発想で、「個人」「社会」「環境」それぞれの実現したい姿を抽出しました。誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来の実現をめざします。

価値を創造し続ける企業グループへ

私たちは、事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長をめざします。
魅力あふれる多彩なライフスタイルの創造を通じて、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来を実現します。

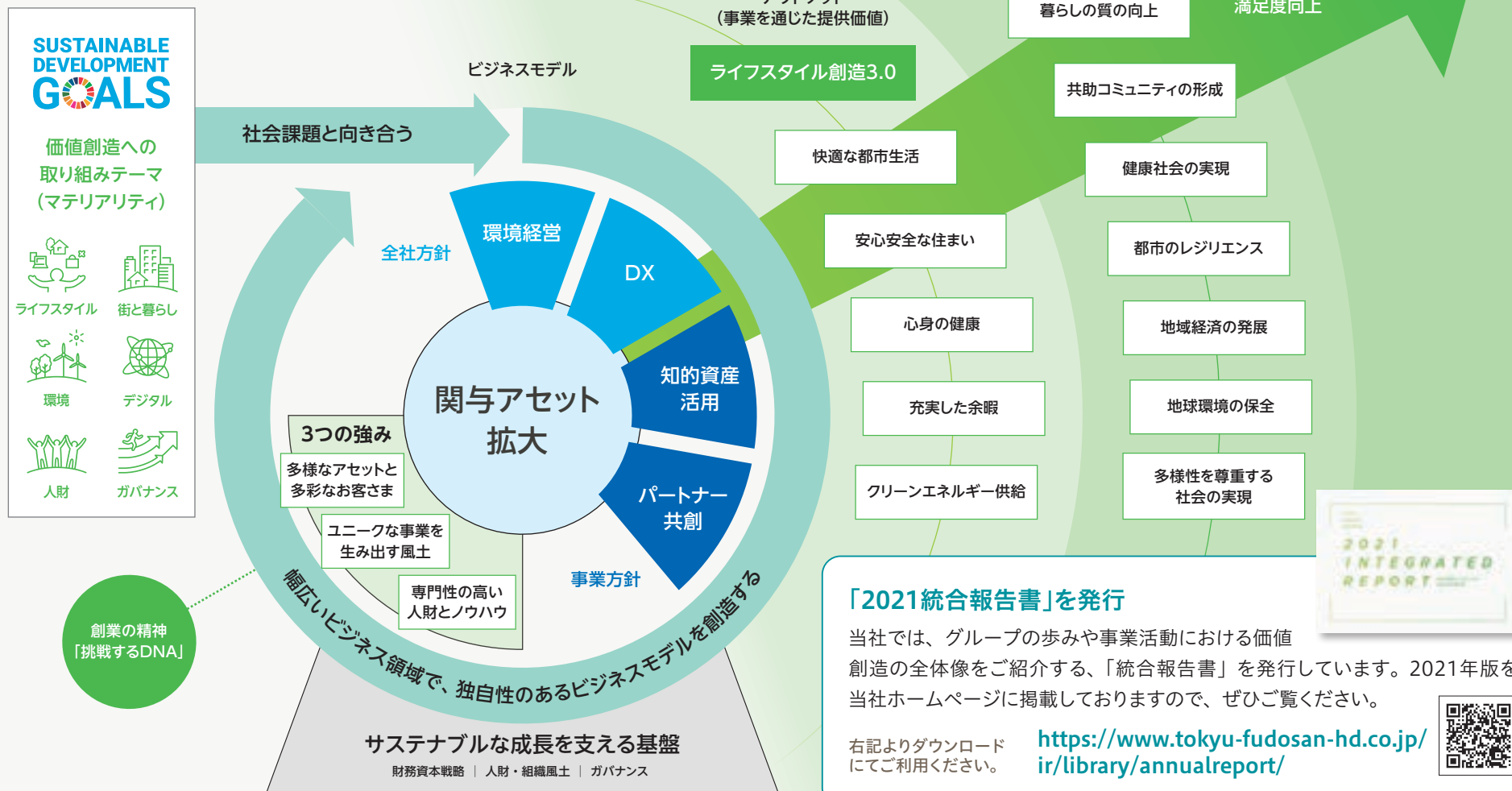
私たちがめざす
価値創造



価値創造プロセス

私たちは社会課題と向き合うことで、独自性のあるビジネスモデルを創造します。
そこから生まれる価値をステークホルダーの満足につなげ、持続的な成長を実現します。

価値を創造し続ける企業グループへ

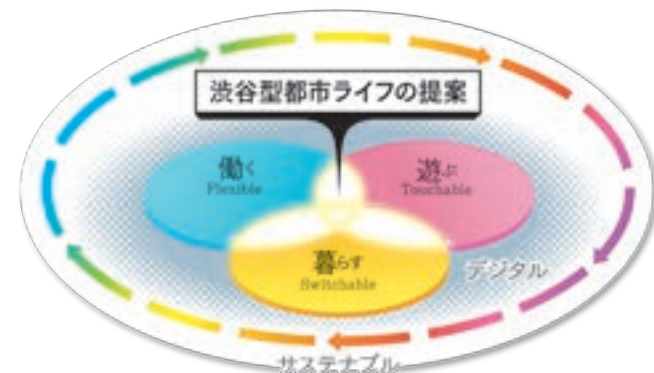


Greater SHIBUYA 2.0

～渋谷のまちづくりは次のフェーズへ～

東急不動産(株)は東急(株)とともに渋谷駅を中心とした「広域渋谷圏」において、長期持続的にエリア全体の価値を高める「Greater SHIBUYA」構想を進めています。このたび、従来の構想から進化・深化させた新戦略「Greater SHIBUYA 2.0」を策定しました。

今後は、国際医療施設や起業支援施設を整備し、国際競争力の強化を図る都市機能を導入。職・住・遊ぶ3要素を融合し、「デジタル」「サステナブル」の取り組み強化によって、渋谷型都市ライフの実現をめざします。



渋谷型都市ライフの提案

「働く」「遊ぶ」「暮らす」の3要素の融合と、その基盤となる「デジタル」「サステナブル」に取り組むことで相乗効果を創出。それぞれに有機的なつながりを持たせ、渋谷で楽しく快適に過ごす「渋谷型都市ライフ」の実現をめざします。

とりわけ「働く」「遊ぶ」「暮らす」の3要素については、時間、場所を選ばない生活ができる時代だからこそ、渋谷ならではの自分らしい選択ができるよう、「働く=Flexible」「遊ぶ=Touchable」「暮らす=Switchable」というキーワードを設定し、様々な取り組みを推進していきます。

2012

「東急プラザ表参道原宿」

MAP ①

2012.4開業

屋上に「おもはらの森」として誰もが気軽にご利用いただけるパブリックな憩いの場を提供する商業施設。



2012

pick up

広域渋谷圏の主要な施設の管理は、多種多様な施設の管理実績を有する(株)東急コミュニティーが担っています。同社が長年にわたり培ったノウハウを活用し、グループ一丸となって良質な社会的ストックの形成に貢献することで、広域渋谷圏の長期持続的な価値向上に寄与してまいります。

2019

「渋谷ソラスタ」

MAP ②

2019.3竣工

最上階にスカイテラスとラウンジを設け、IoTを活用したテクノロジーを導入するスマートオフィス。



2019

2021

pick up

東急不動産(株)は、2021年4月に広域渋谷圏などのオフィスビル・商業施設の計17施設で使用する電力を再生可能エネルギー利用に切り替えました。

「渋谷フクラス」

MAP ③ 2019.11開業

オフィス・会員制シェアオフィス「ビジネスエアポート渋谷フクラス」・「東急プラザ渋谷」などの商業施設・観光支援施設「Shibuya-san」・バスターミナルなど、多彩な機能を整備。



2019

渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業(2023年度竣工予定)

国際都市・渋谷を代表する複合施設へ

MAP④

駅南西部の広大な敷地に、魅力あるオフィス・商業・住宅空間を創出します。街の利便性・快適性・安全性の向上を図るとともに、グローバル対応の生活支援施設や企業支援施設なども整備。街の国際競争力強化に貢献します。



完成予想図

広域渋谷圏構想

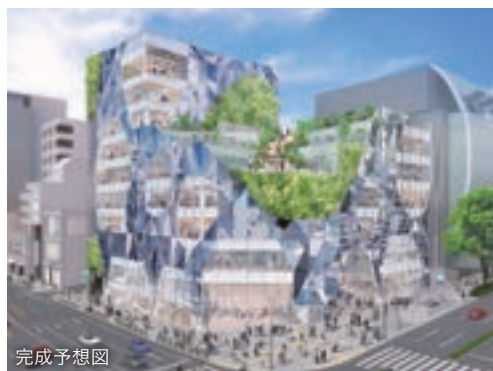
広域渋谷圏の 多様性を活かした 価値創造

神宮前六丁目地区第一種市街地再開発事業(2023年度竣工予定)

個性が交差する街に賑わいを創出

MAP⑤

ファッショナブルな生活文化を創造する原宿・表参道エリアにおいて、新たなランドマークとなる商業施設を整備し、にぎわいを形成します。周辺の住環境にも配慮した再開発で、エリアの更なる魅力向上に寄与します。



完成予想図



(仮称)代官山町プロジェクト

(2023年度竣工予定)

緑でつながる新たな「住・働・遊」MAP⑥

建築家隈研吾氏のデザイン設計により、賃貸住宅・オフィス・商業施設で構成される緑豊かな複合施設を建築します。「住・働・遊」がシームレスに融合し、施設全体が生活の場となる新たなライフスタイルを提案します。

完成予想図



価値を創造し続ける企業グループへ

当社および当社グループ各社の「価値を創造し続ける企業グループ」の実現に向けた取り組み事例をご紹介します。

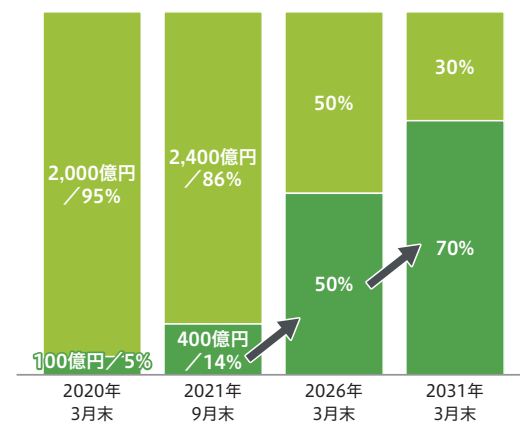
TOPICS 1 国内初、ESG債の長期発行方針 「“WE ARE GREEN”ボンドポリシー」を策定 第一弾として「サステナビリティ・リンク・ボンド」を発行

当社グループの長期ビジョン「GROUP VISION 2030」の重要な課題である環境経営に基づく新たな資金調達
の枠組みとして、国内初となるESG債^{※1}の長期発行方針「“WE ARE GREEN”ボンドポリシー」を策定しました。本
ポリシーは当社の社債残高に占めるESG債比率の長期的な引き上げ方針を示し、ESG債の継続発行を通じて、当社
グループのESGへの取り組みを広く周知・推進していくのと同時に、債券投資家の安定的な投資機会の創出および
債券投資家とのエンゲージメントを強化してまいります。今後、当社の社債発
行残高に占めるESG債比率を、2026年3月末に50%以上、2031年3月末に
70%以上まで引き上げることをめざしてまいります。

また、この発行方針に基づき、第一弾として「サステナビリティ・リンク・ボ
ンド」を発行しました。本発行は環境省の「令和3年度グリーンファイナンス
モデル事例創出事業に係るモデル発行事例」として選定され、債券投資家より
27件もの投資表明をしていただきました。



ESG債発行の比率推移想定



※1 本ポリシーにおけるESG債は以下の債券を指します。
①調達資金の使途が、環境改善効果があること、社会課題の解決に資するものであることのいずれか、または双方を有する特定の資金使途に限定される債券。
②あらかじめ定められたESGの目標を達成するか否かによって条件が変化する債券。調達資金が必ずしも特定の資金使途に限定されない。

TOPICS 2 グループ共創型社内ベンチャー制度「STEP」からの 事業化案件としてTQコネクト(株)を設立 ITを活用し高齢者の課題に対応したサービスを提供



TQコネクト ウェブサイト
<https://tqconnect.co.jp/>

当社は、社内ベンチャー制度「STEP」^{※2}より、最初の事業化案件として、応募総数106件から選ばれたTQコネクト(株)を設立いたしました。TQコネクト(株)は「すべての人がインターネットにつながる社会を実現する。」を企業理念としており、高齢者などインターネットを使い慣れない人でも、簡単に安心してインターネットを経由した様々なサービスを利用できることをめざしています。

2022年より「TQあんしんタブレット」を利用した本サービスの開始を予定しており、当社グループ各社と連携し、事業展開を図ってまいります。

今後も創業の精神である「挑戦するDNA」を呼び起こし、10年後のグループを支える事業の創出に取り組んでまいります。

※2 「S(Start/Sustainable/Shibuya)」+「Tokyuu Fudosan Holdings Entrepreneur Program」の略称

TOPICS 3

新球場「エスコンフィールド HOKKAIDO」の施設統括管理業務契約を締結

エスコンフィールド HOKKAIDOとは

「エスコンフィールド HOKKAIDO」は、北海道日本ハムファイターズの本拠地となるスタジアムで、2023年開業予定の「北海道ボールパーク F ビレッジ」に所在しています。エスコンフィールドは今年、スポーツ庁および経済産業省が定める「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」に選定されています。

多様な建物の管理・運営実績を活かし、持続可能なまちづくりに参画

(株)東急コミュニティーは、2023年3月に北海道北広島市に開業する新球場「エスコンフィールド HOKKAIDO」の施設統括管理業務に関する契約を、(株)ファイターズ スポーツ&エンターテインメントと締結しました。

下記の取り組みを進めてまいります。

1. エスコンフィールドのファシリティ管理
2. F ビレッジの運営管理業務
3. 最新技術の導入による効率的な管理業務の推進
4. 地域コミュニティとの連携



完成予想図

©H.N.F.

TOPICS 4

グループ各社と連携し、新たな試みにチャレンジした東急ステイが誕生

「東急ステイ新宿イーストサイド」8月グランドオープン

東急リゾーツ&ステイ(株)は、2021年8月、全国30店舗目となる滞在型ホテル「東急ステイ新宿イーストサイド」をオープンしました。当社グループの(株)東急ハンズや(株)TCフォーラムとの連携により、今までにない要素が詰まった東急ステイが誕生しました。

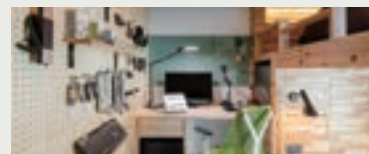
株主優待使えます!
株主優待ページへ▶P9

「東急ステイ新宿イーストサイド」施設概要

名称	東急ステイ新宿イーストサイド
所在地	東京都新宿区歌舞伎町二丁目3番24号
交通	東京メトロ副都心線・都営地下鉄大江戸線「東新宿」駅徒歩3分／東京メトロ副都心線・丸ノ内線・都営地下鉄新宿線「新宿三丁目」駅 E1出口徒歩5分
客室数	208室
付帯施設	貸会議室・テラス付きペントハウス(貸切対応)
構造規模	鉄骨造 地上12階

部屋での「体験・過ごし方」をご提案

(株)東急ハンズと協業し、東急ステイの滞在性と機能性に合った商品を設置し、「美容・ビジネス・余暇」をテーマにしたコンセプトルーム3タイプをご用意しました。設置している商品はオンラインショップ「ハンズネット」から購入可能となっています。



最新設備の貸し会議室「AP東新宿」を併設

社会情勢の変化に対応し、オンライン・リアルなハイブリッド型の会議室である「AP東新宿」を併設しました。



最上階をイベントスペースとして利用できる「ガーデンスイート」

新宿を一望できる最上階は、テラス部分も含めて約140㎡の開放的な空間となります。



株主優待制度について

当社では、株主の皆さまに感謝の意を表するとともに、個人を中心とする投資家層の拡大を図り、より多くの方に当社グループ事業への一層のご理解を賜ることを目的として2つの株主優待制度を導入しております。

1. 継続保有株主優遇制度

〔継続保有株主優遇制度とは〕

500株以上、3年以上継続保有の株主さまに対象期間の保有株式数に応じてオリジナルカタログギフトを年1回(6月末)贈呈する制度です。

当社の株主名簿に、同一株主番号で、当該3月末日割当日を含む直近7回の割当日(3月末日、9月末日)に保有されていた最小株式数に応じて、カタログギフトを贈呈します。カタログギフトは、東急ハンズの商品を中心に、リゾートホテル・ゴルフ場・スキー場でのお支払いにご利用可能な施設利用券、フィットネスクラブのご利用券や食品、寄付等からお好きな一品をお選びいただけます。6月末(株主総会終了後)に期末配当通知と一緒に送ります。

■ 継続保有期間や保有株式数に応じた贈呈区分は下記事例をご参照ください。

	2019年 3月末日	2019年 9月末日	2020年 3月末日	2020年 9月末日	2021年 3月末日	2021年 9月末日	2022年 3月末日	2022年 9月末日	2023年 3月末日
2022年度	割当日1	割当日2	割当日3	割当日4	割当日5	割当日6	割当日7		
2023年度			割当日1	割当日2	割当日3	割当日4	割当日5	割当日6	割当日7
株主Aさまの 保有株式数	100	100	500	500	500	500	500	500	1,000
株主Bさまの 保有株式数	1,000	1,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

単位:株

株主 Aさま	2022年度	継続保有期間中の最小株式数が100株のため、贈呈対象外になります。
	2023年度	継続保有期間中の最小株式数が500株のため、2,000円相当のカタログを贈呈します。
株主 Bさま	2022年度	継続保有期間中の最小株式数が1,000株のため、5,000円相当のカタログを贈呈します。
	2023年度	継続保有期間中の最小株式数が5,000株のため、10,000円相当のカタログを贈呈します。



Q 株主様ご優待券はいつごろ、どのように送られてきますか?

A 当社の株主名簿に3月末日の割当日に記載された株主さまには6月末(株主総会終了後)に期末配当通知と一緒に、9月末日の割当日に記載された株主さまには12月上旬に中間配当通知と一緒に送ります。



当社株式を継続してお持ちいただくと、このようなメリットがあります。末永くご愛顧ください。

保有株式数	500株以上 1,000株未満	1,000株以上 5,000株未満	5,000株以上
贈呈品	カタログギフト (2,000円相当)	カタログギフト (5,000円相当)	カタログギフト (10,000円相当)

■ 一例 2021年度カタログギフト実施内容

※2021年度カタログギフトの商品申込は2021年10月末日に終了しております。

カタログギフト(2,000円相当)

はちみつで作った
果肉いっぱいのジャム3本セット



京セラ
ダイヤモンドロールシャープナー



カタログギフト(10,000円相当)

カタログギフト(5,000円相当)

米沢牛ビーフシチュー
4袋入り



ツインバード
サイクロン
スティック型
掃除機



ティファール
グレーオーク・
インテンス フライパン 26cm



「宮城県」
ご飯に合う贅沢三昧セット



ご優待券とご案内を一冊にまとめています。ご優待券はミシン目に沿って切り離してご利用ください。▶

2. 株主様ご優待券

「株主様ご優待券とは」

当社グループが運営しているリゾートホテル・ゴルフ場・スキー場・フィットネスクラブ等をご優待料金にてご利用いただけるご優待券です。年2回(6月末、12月上旬)発行しております。

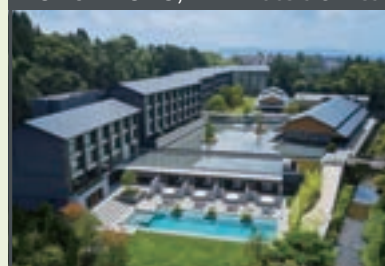


ご利用いただける
期間中は、お手元に
保管いただき、ぜひ
ご利用ください。



■ 新規対象施設のご案内

ROKU KYOTO, LXR Hotels & Resorts 2021年9月開業



豊かな自然に囲まれた京都の奥座敷、洛北で「Dive into Kyoto」をコンセプトに、知られざる京都の奥深い魅力に浸る唯一無二の体験と非日常のリラクゼーション空間を提供する「ROKU KYOTO, LXR Hotels & Resorts」を開業いたしました。ヒルトンのラグジュアリーブランド「LXR ホテルズ&リゾーツ」のアジア太平洋地域初進出のホテルとしてお客さまの心と身体を安らぎの時間へと導きます。

所在地／京都府京都市北区衣笠鏡石町44-1 延床面積／12,378.02㎡ 客室数／114室
交通アクセス／JR東海道本線「京都」駅から車で約30分、京都市営地下鉄「北大路」駅から車で約15分

2021年度カタログギフト ご寄付について(ご報告)

「セーブ・ザ・チルドレン」

「セーブ・ザ・チルドレン」への寄付を選択された株主さまからの寄付金総額は、380,000円(2021年10月末日現在)になりました。寄付金は「セーブ・ザ・チルドレン」に寄付し、緊急・人道支援、保健・栄養、教育、子どもの保護、防災などの分野で活動につなげていきます。

●「セーブ・ザ・チルドレン」ホームページURL <https://www.savechildren.or.jp/>



「緑をつなぐプロジェクト(森林保全活動)」

「緑をつなぐプロジェクト」への寄付を選択された株主さまからの寄付金総額は、158,000円(2021年10月末日現在)になりました。寄付金は「緑をつなぐプロジェクト」を通じて地方公共団体に寄付し、森林保全活動につなげていきます。

●「緑をつなぐプロジェクト」ホームページURL <https://tokyu-midori.com/>



よくいただくご質問



Q 相続により株式を保有しました。

継続保有期間の起算はどうなりますか？

A 株式所有者の名義変更に伴い、株主番号が変更になります。そのため、継続保有期間の起算は株主番号変更直後の3月末日からになります。

Q 株主番号が変わるのはどのような場合ですか？

A 一般的には株主番号が変わる可能性があるケースとして以下があげられます。

● 株主名簿の登録が変更された場合

(例) ● 相続などにより株式の名義人が変更になった場合
● 株式をお預けの証券会社を変更された場合

● 株主名簿の登録から外れた後に、再度登録された場合

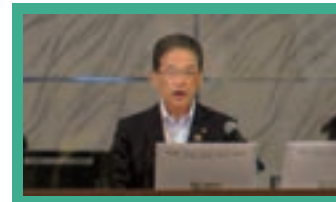
(例) ● 保有株式を全て売却し、割当日までに株式を買い戻した場合
● 株式をお預けの証券会社で保有株式の全てを売却し、別の証券会社で株式を買い戻した場合

株式保有に関する手続きやお問合せは、証券会社の口座で株式をお持ちの方は、お取引先の証券会社に、特別口座で株式をお持ちの方は、三井住友信託銀行 証券代行部までお申し出ください。

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループでは、報告書・ウェブサイトなどを通じた情報発信とともに、ステークホルダーの方々とのコミュニケーション強化を継続的に図っております。

なお、本年6月開催の定時株主総会では、インターネットを通じて事前質問の受付・ライブ配信も実施いたしました。



個人投資家・株主の皆さまへ

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/individual/>

会社概要／株式の状況 (2021年9月30日現在)

会社概要

商 号	東急不動産ホールディングス株式会社 Tokyu Fudosan Holdings Corporation
設 立	2013年10月1日
資 本 金	77,562,030,000円
従 業 員 数	連結23,411名 (2021年3月31日現在)
ホームページアドレス	https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/
所 在 地	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1

役員

取締役会長	金 指 潔
取締役副会長	大 隈 郁 仁
代表取締役社長 社長執行役員	西 川 弘 典
代表取締役 副社長執行役員	植 村 仁
取締役 執行役員	雑 賀 克 英
取締役 執行役員	岡 田 正 志
取締役 執行役員	木 村 昌 平
取締役 執行役員	太 田 陽 一
取締役	野 本 弘 文
取締役	貝 阿 彌 誠 ^{※1}
取締役	新 井 佐 恵 子 ^{※1}
取締役	小 笠 原 倫 明 ^{※1}
取締役	三 浦 惺 ^{※1}
取締役	星 野 次 彦 ^{※1}
取締役	定 塚 由 美 子 ^{※1}
執行役員	三 木 克 志
執行役員	吉 浦 勝 博
執行役員	木 村 成 一
執行役員	星 野 浩 明
執行役員	西 村 和 浩
執行役員	小 玉 潤
常勤監査役	持 田 一 夫
常勤監査役	橋 詰 雅 彦
監査役	武 智 克 典 ^{※2}
監査役	仲 澤 孝 宏 ^{※2}

※1印は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況

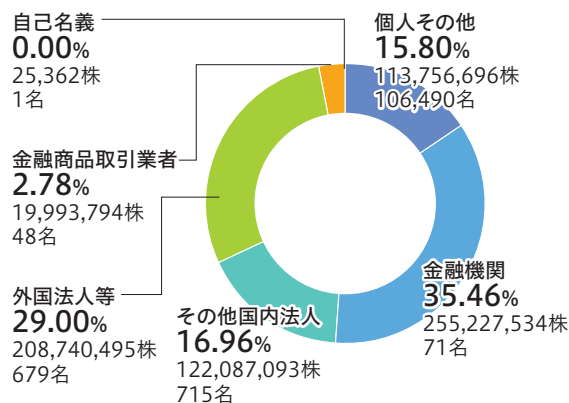
発行可能株式総数	2,400,000,000株
発行済株式総数	719,830,974株
株主総数	108,004名
単元株式数	100株

大株主の状況

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
東急(株)	114,479	15.90
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	94,344	13.11
(株)日本カストディ銀行(信託口)	48,253	6.70
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	17,273	2.40
三井住友信託銀行(株)	16,008	2.22
第一生命保険(株)	14,918	2.07
(株)日本カストディ銀行(信託口7)	14,189	1.97
STANDARD LIFE ASSURANCE LIMITED—PENSION FUNDS	11,017	1.53
ザ バンク オブ ニューヨーク 133972	8,667	1.20
日本生命保険(相)	8,107	1.13

(注) 持株比率は、自己株式25,362株を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネット) ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」((株)証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行(株)に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
この冊子は、地球環境に配慮し、FSC®認証紙と植物油インキを使用しています。